

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社プレステージ・インターナショナル
【英訳名】	Prestige International Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 玉上 進一
【本店の所在の場所】	東京都千代田区麹町一丁目4番地
【電話番号】	03(5213)0220(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区麹町二丁目4番地1
【電話番号】	03(5213)0826
【事務連絡者氏名】	取締役兼管理統括部長 橋本 幹夫
【縦覧に供する場所】	株式会社プレステージ・インターナショナル 秋田支店（秋田BPOキャンパス） （秋田市新屋烏木町1番172号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期連結 累計期間	第28期 第2四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(千円)	12,376,414	10,430,111	24,225,885
経常利益(千円)	1,184,853	1,187,514	2,158,774
四半期(当期)純利益(千円)	696,030	1,004,308	1,409,589
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	539,441	922,752	2,313,322
純資産額(千円)	9,535,404	12,264,698	11,256,991
総資産額(千円)	13,987,796	16,601,350	15,854,080
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	23.49	33.44	47.55
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	23.41	32.78	47.01
自己資本比率(%)	67.9	73.5	70.7
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	487,862	561,748	1,351,758
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	777,030	695,477	876,892
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	43,893	22,838	305,190
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	4,735,444	5,468,847	5,517,204

回次	第27期 第2四半期 連結会計期間	第28期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.03	15.03

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 当第2四半期連結貸借対照表日後(平成25年10月1日付)において株式1株につき2株の株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

新規設立による増加：株式会社Exigen Asia Pacific、株式会社AppGT

この結果、連結子会社が2社増加し、平成25年9月30日現在では、当社グループは、当社、連結子会社22社、持分法適用関連会社1社により構成されることとなりました。なお、当社グループは、ロードアシスト事業、インシュランス事業、CRM事業、カード事業、プロパティアシスト事業、IT事業、派遣・その他事業を展開しており、事業区分と当社及び関係会社との位置付けは、次のとおりであります。

セグメント別の区分は下記の通りです。

セグメント別区分	会社名
日本	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社オールアシスト、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社イントラスト、株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社トリプル・エース、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社プライムアシスタンス、株式会社Exigen Asia Pacific、株式会社AppGT
米州・欧州	Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International Brazil Participations Ltd.
アジア・オセアニア	Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.

事業別の区分は下記の通りです。

事業区分	会社名
ロードアシスト事業	当社、株式会社プレミアアシスト東日本、株式会社プレミアアシスト西日本、株式会社プレミアロータス・ネットワーク、株式会社プレミアネットワーク、株式会社プライムアシスタンス
インシュランス事業	当社、Prestige International USA, Inc.、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (S) Pte Ltd.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.、株式会社オールアシスト、Prestige International (HK) Co., Limited、PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.、株式会社イントラスト、株式会社トリプル・エース、Prestige International Brazil Participations Ltd.
CRM事業	当社、Prestige International U.K. Ltd.、Prestige International (HK) Co., Limited、タイム・コマース株式会社、株式会社プレミア・クロスバリュー、株式会社AppGT
カード事業	当社、Prestige International USA, Inc.、普莱斯梯基(上海)咨询服务有限公司、Prestige International (HK) Co., Limited
プロパティアシスト事業	当社、株式会社プレミア・プロパティサービス、株式会社プレミアパークアシスト、株式会社プレミアネットワーク
IT事業	タイム・コマース株式会社、株式会社Exigen Asia Pacific
派遣・その他事業	株式会社プレステージ・ヒューマンソリューション

Prestige International USA, Inc.及びPRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.におけるCRM事業は当第2四半期連結累計期間において、終了しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 当第2四半期連結会計期間末の財政状態の分析

当第2四半期末における総資産は、16,601百万円となり前連結会計年度末と比べ747百万円増加となりました。流動資産は受取手形及び売掛金が141百万円増加、有価証券が107百万円増加、立替金が147百万円増加し、流動資産は422百万円増加いたしました。固定資産については、325百万円増加いたしました。

負債に関しましては、支払手形及び買掛金が339百万円減少、未払法人税等が204百万円増加、固定負債のその他が164百万円減少となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より260百万円減少し、4,336百万円となりました。

また、純資産については、配当支払いが平成25年6月に発生いたしました。四半期純利益が1,004百万円であったため前連結会計年度末に比べ1,007百万円増加しております。

#### (2) 当第2四半期連結累計期間の経営成績の分析

当第2四半期（平成25年4月1日～平成25年9月30日）における日本経済は、世界経済の下振れが懸念されるなど先行き不透明な状況が続く一方で、政府による財政・金融政策を背景に、円安・株高進行による輸出の増加、企業収益の改善など、景気は回復の兆しが見えるようになりました。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、新たなビジネスモデルと事業インフラの開発に注力してまいりました。営業活動においては、既存クライアントの深耕を軸にしつつ、新ビジネスモデル開発の具現化と注力分野の拡大に向けた新規クライアントの開拓を行ってまいりました。事業インフラの開発においては、平成25年11月に本稼働を予定している山形BPOガーデンの人材採用・教育をはじめとした体制強化に取り組んでまいりました。

しかしながら、前期よりNK S Jホールディングス株式会社との合弁会社である株式会社プライムアシスタンスに一部業務を移行した影響などにより、当第2四半期の連結売上高は10,430百万円（前年同期比15.7%減）となりました。利益面におきましては、円安進行や原価抑制などへの取り組みが寄与し、営業利益は1,281百万円（前年同期比7.5%増）となりました。経常利益につきましては、株式会社プライムアシスタンスの持分法による投資損失、グループ間の資金取引等の影響による為替差損を営業外費用に計上したため、1,187百万円（前年同期比0.2%増）となりました。なお、当第2四半期純利益は、投資有価証券売却益を計上したことなどから、1,004百万円（前年同期比44.3%増）と大幅に増加しております。

セグメントの業績は以下のとおりです。

#### 日本

日本国内においては、損害保険会社や自動車メーカー向けのロードアシスト事業において、前期より業務の一部が合弁会社で株式会社プライムアシスタンスに移行したこと、保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業において、延長保証・メンテナンスプログラムの契約内容の変更を行った影響により、売上高は9,044百万円（前年同期比19.8%減）となりました。

営業利益につきましては、ロードアシスト事業における株式会社プライムアシスタンスの影響などの減益要因があったものの、全体において原価低減などの取り組みを強化したことが奏功し、1,140百万円（前年同期比10.4%増）となりました。

#### 米州・欧州

米州・欧州においては、CRM事業における部門縮小の影響があったものの、主にカード事業が安定的に推移したことと円安進行が追い風となり、売上高は977百万円（前年同期比27.9%増）となりました。

営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安進行などが寄与し、287百万円（前年同期比33.4%増）となりました。

## アジア・オセアニア

アジア・オセアニアについては、インシュアランス事業において、海外旅行保険クレームエージェンツサービスや日本人駐在員向けヘルスケア・プログラムが順調に拡大したことなどが寄与し、売上高は408百万円（前年同期比22.1%増）となりました。

営業利益につきましては、インシュアランス事業において業容拡大に伴い体制強化のための先行投資を行ったことなどから、195百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

事業別の業績は以下のとおりです。

### ロードアシスト事業

損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、損害保険会社向けのサービスにおいて、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務は順調に拡大しましたが、前期より業務の一部が合併会社である株式会社プライムアシスタンスに移行した影響により、売上高は3,562百万円（前年同期比34.4%減）となりました。営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制など原価管理の徹底を行うものの、主に株式会社プライムアシスタンスの影響により、353百万円（前年同期比37.4%減）となりました。

### インシュアランス事業

保険・保証に関する様々な付加価値ソリューションを提供しているインシュアランス事業は、延長保証・メンテナンスプログラムにおいて契約内容の変更を行った影響により、売上高は2,675百万円（前年同期比26.6%減）となりました。なお、この影響は売上高のみのものであり、利益ベースでの影響はありません。営業利益につきましては、海外関連事業（クレームエージェンツサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に推移したことに加え、家賃保証プログラムの収益性向上と円安進行が追い風となり、282百万円（前年同期比35.8%増）となりました。

### CRM事業

海外・国内のコンタクトセンターを提供しているCRM事業は、海外において英国・米国の部門縮小を行いました。国内における既存受託業務の拡大と新規受託業務の獲得により、売上高は1,477百万円（前年同期比8.7%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大に加え、間接費用の抑制を行ったことなどから、185百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

### カード事業

米国・香港・中国で日本人駐在員向けクレジットカード事業を展開しているカード事業は、事業が安定的に推移したことに加え、円安進行が寄与し、売上高は937百万円（前年同期比33.3%増）となりました。営業利益につきましては、原価管理の徹底や円安進行などが奏功し、282百万円（前年同期比42.2%増）となりました。

### プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、不動産向けサービス（ホームアシスト）ならびに駐車場管理会社向けサービス（パークアシスト）における既存受託業務の成長により、売上高は1,230百万円（前年同期比31.4%増）となりました。営業利益につきましては、フィールドワーク専門子会社において拠点拡充や機能強化のための先行投資が発生したものの、売上高の拡大や費用の低減などにより、81百万円（前年同期比56.6%増）となりました。

### IT事業

IT事業におきましては、IT関連子会社において、既存事業が堅調に推移し、売上高は270百万円（前年同期比28.2%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の増加に加え、費用の低減が奏功し、48百万円（前年同期比83.9%増）となりました。

### 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、売上高は276百万円（前年同期比212.3%増）となりました。営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、48百万円（前年同期比309.8%増）となりました。

( 3 ) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、561百万円の収入（前年同期比15.1%増）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前四半期純利益が1,619百万円、減価償却費が246百万円、その他の負債の増加額が115百万円等であり、主なマイナス要因は、仕入債務の減少額が351百万円、投資有価証券売却益が429百万円、法人税等の支払額が416百万円等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、695百万円の支出（前年同期比10.5%減）となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が1,219百万円、投資有価証券の売却による収入が479百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の収入（前年同期は43百万円の支出）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出が60百万円、配当金の支払額が105百万円、ストックオプションの行使による収入が180百万円等によるものであります。

以上の結果、当第2四半期末における現金及び現金同等物の残高は5,468百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

( 4 ) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当第2四半期連結累計期間において、経営成績に重要な影響を与える要因について重要な変更はありません。

( 5 ) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 6 ) 経営者の問題認識と今後の方針について

当第2四半期連結累計期間において、経営者の問題認識と今後の方針について重要な変更はありません。

( 7 ) 戦略的現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、戦略的現状と見通しについて重要な変更はありません。

( 8 ) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	53,376,000
計	53,376,000

(注) 平成25年8月28日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は、53,376,000株増加し、106,752,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,137,300	30,285,600	東京証券取引所 (市場第二部)	発行済株式は、すべて完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。単元株式数は100株であります。
計	15,137,300	30,285,600	-	-

(注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 平成25年8月28日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で株式1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が15,137,300株増加し、30,274,600株となっております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成25年6月25日
新株予約権の数(個)	65
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,500
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	自 平成25年7月12日 至 平成55年7月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,178 資本組入額 589
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)4
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)5

(注) 1. 新株予約権 1 個につき117,700円で有償発行しております。

2. 新株予約権の目的となる株式の数

新株予約権 1 個当たりの目的である株式の数（以下「付与株式数」という。）は100株とする。

新株予約権を割当てる日（以下「割当日」という）後、当社が普通株式につき、株式分割（当社普通株式の無償割当を含む。）又は株式併合を行う場合には、新株予約権のうち、当該株式分割又は株式併合の時点で行使されていない新株予約権について、付与株式数を次の計算により調整する。

$$\text{調整後付与株式数} = \text{調整前付与株式数} \times \text{分割又は併合の比率}$$

また、上記の他、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、当社は、当社の取締役会において必要と認められる付与株式数の調整を行うことができる。

なお、上記の調整の結果生じる 1 株未満の端数は、これを切り捨てる。

3. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日（10日が休日に当たる場合には翌営業日）を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。

新株予約権者が死亡した場合、その相続人は本新株予約権を一括してのみ行使することができる。

4. 新株予約権の譲渡に関する事項

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の承認を要する。

5. 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割もしくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換もしくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立会社成立の日、吸収分割につき吸収分割の効力発生日、新設分割につき新設分割設立会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めた場合に限る。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付するものとする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記（注）2 に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に上記 に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式 1 株当たり 1 円とする。

新株予約権を行使することができる期間

上記、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の初日と組織再編行為の効力発生日のいずれか遅い日から、上記、新株予約権の行使期間に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

(a) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じる場合は、これを切り上げるものとする。

(b) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(a)記載の資本金等増加限度額から上記(a)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。

## 新株予約権の行使条件

上記、新株予約権の行使の条件に準じて決定する。

## 新株予約権の取得条項

- (a) 新株予約権者が権利行使をする前に、上記、新株予約権の行使の条件の定め又は新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合、当社は当社の取締役会が別途定める日をもって当該新株予約権を無償で取得することができる。
- (b) 当社は、以下イ、ロ、ハ、ニ又はホの議案につき当社の株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は当社の取締役会で承認された場合）は、当社の取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- イ 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- ロ 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
- ハ 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
- ニ 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
- ホ 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

なお、平成25年10月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っており、提出日現在においては、以下のとおりとなっております。

	変更前	変更後
(1) 新株予約権1個当たりの目的である株式の数	100株	200株
(2) 新株予約権の目的となる株式の数(株)	6,500株	13,000株
(3) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,178円 資本組入額 589円	発行価格 589円 資本組入額 295円

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	91,900	15,137,300	37,593	1,037,742	37,593	430,428

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 平成25年10月1日から平成25年10月31日までの間に、新株予約権の行使により、発行済株式総数が11,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ2,285千円増加しております。

3. 平成25年10月1日付で株式1株を2株に株式分割し、発行済株式総数が15,137,300株増加しております。

## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社タマガミインターナショナル	東京都港区六本木1丁目3-40-1202	3,968,800	26.21
株式会社南部エンタープライズ	東京都千代田区大手町2丁目6-4	1,349,700	8.91
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー 505224 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A (東京都中央区月島4丁目16-13)	1,100,000	7.26
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティ ジヤスデック アカウ ント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNST LAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	877,590	5.79
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	717,800	4.74
ジエービーモルガンチエース ユーエ ス ペンション トリーティ ジヤス デック (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017 USA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	641,700	4.23
ビービーエイチ ファイデリティ ピュー リタン ファイデリティ シリーズ イ ントリンシツク オポチユニテイズ ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	451,000	2.97
南部 靖之	兵庫県神戸市	450,300	2.97
ビービーエイチ フォー ファイデリティ ロー プライズド ストック ファンド (プリンシパル オールセクター サブ ポートフォリオ) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST MASSACHUSETTS 02109360582 (東京都千代田区丸の内2丁目7- 1)	405,000	2.67
玉上 進一	東京都港区	356,300	2.35
計	-	10,318,190	68.16

- (注) 1. エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) から、平成25年3月25日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年3月18日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社は、同社が関東財務局長に提出した大量保有報告書及び変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして、平成25年1月11日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。エフエムアール エルエルシー (FMR LLC) の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)  
住所 245 Summer Street, Boston, Massachusetts 02210, USA  
保有株券等の数 株式 1,951,000株  
株券等保有割合 13.00%

2. デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー (Denver Investment Advisors LLC) から、平成25年6月3日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成24年10月17日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、当社は、同社が関東財務局長に提出した大量保有報告書及び変更報告書の記載に基づき、同社が主要株主に該当するとして、平成25年6月4日付で臨時報告書(主要株主の異動)を提出しております。

デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー (Denver Investment Advisors LLC) の大量保有報告書の変更報告書の写しの内容は以下のとおりであります。

大量保有者 デンバー・インベストメント・アドバイザーズ・エルエルシー  
(Denver Investment Advisors LLC)  
住所 1225 17th Street, 26th Floor, Denver CO 80202, U.S.A  
保有株券等の数 株式 1,514,600株  
株券等保有割合 10.09%

3. ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC) から、平成25年8月22日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成25年8月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社としては当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

大量保有者 ダルトン・インベストメンツ・エルエルシー (Dalton Investments LLC)  
住所 1601 Cloverfield Blvd., Suite 5050N, Santa Monica, CA 90404, USA  
保有株券等の数 株式 754,800株  
株券等保有割合 5.01%

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,136,100	151,361	-
単元未満株式	普通株式 1,200	-	-
発行済株式総数	15,137,300	-	-
総株主の議決権	-	151,361	-

## 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,616,258	5,614,722
受取手形及び売掛金	2,471,032	2,612,331
有価証券	172,461	280,203
商品及び製品	8,910	8,443
原材料及び貯蔵品	4,080	6,359
立替金	2,164,902	2,312,684
その他	790,217	811,454
貸倒引当金	73,059	69,176
流動資産合計	11,154,804	11,577,022
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	2,043,927	2,890,084
有形固定資産合計	2,043,927	2,890,084
無形固定資産		
その他	576,369	656,303
無形固定資産合計	576,369	656,303
投資その他の資産		
その他	2,148,681	1,553,721
貸倒引当金	69,702	75,783
投資その他の資産合計	2,078,978	1,477,938
固定資産合計	4,699,275	5,024,327
資産合計	15,854,080	16,601,350

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,272,618	933,279
短期借入金	161,850	103,200
未払法人税等	362,479	566,531
賞与引当金	259,965	320,504
その他	2,040,581	2,077,936
流動負債合計	4,097,495	4,001,452
固定負債		
長期借入金	4,600	3,400
退職給付引当金	74,110	79,280
資産除去債務	155,562	151,435
その他	265,319	101,083
固定負債合計	499,592	335,199
負債合計	4,597,088	4,336,652
純資産の部		
株主資本		
資本金	986,472	1,037,742
資本剰余金	548,435	606,624
利益剰余金	9,217,828	10,109,887
自己株式	72,267	-
株主資本合計	10,680,468	11,754,254
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	456,312	211,481
為替換算調整勘定	76,023	234,526
その他の包括利益累計額合計	532,336	446,008
新株予約権	4,129	10,786
少数株主持分	40,056	53,648
純資産合計	11,256,991	12,264,698
負債純資産合計	15,854,080	16,601,350

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	12,376,414	10,430,111
売上原価	10,095,261	7,999,833
売上総利益	2,281,153	2,430,277
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 1,089,190	<sup>1</sup> 1,149,031
営業利益	1,191,962	1,281,246
営業外収益		
受取利息	1,458	2,978
有価証券利息	14,041	13,287
受取配当金	3,790	4,098
為替差益	61,956	-
その他	4,313	2,714
営業外収益合計	85,559	23,078
営業外費用		
支払利息	2,563	557
持分法による投資損失	71,835	17,124
為替差損	-	79,948
その他	18,269	19,180
営業外費用合計	92,668	116,810
経常利益	1,184,853	1,187,514
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>2</sup> 4,743
投資有価証券売却益	-	429,773
その他	241,910	1,010
特別利益合計	241,910	435,527
特別損失		
固定資産売却損	-	<sup>3</sup> 662
減損損失	<sup>4</sup> 2,512	-
固定資産圧縮損	241,910	1,010
違約金	2,972	1,942
特別損失合計	247,394	3,614
税金等調整前四半期純利益	1,179,368	1,619,426
法人税、住民税及び事業税	518,980	629,626
法人税等調整額	32,371	19,280
法人税等合計	486,609	610,346
少数株主損益調整前四半期純利益	692,759	1,009,080
少数株主利益又は少数株主損失( )	3,270	4,771
四半期純利益	696,030	1,004,308

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	692,759	1,009,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,436	244,831
為替換算調整勘定	149,880	158,502
その他の包括利益合計	153,317	86,328
四半期包括利益	539,441	922,752
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	542,712	917,980
少数株主に係る四半期包括利益	3,270	4,771

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,179,368	1,619,426
減価償却費	239,883	246,621
減損損失	2,512	-
のれん償却額	26,701	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	849	3,462
賞与引当金の増減額(は減少)	107,198	60,334
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,706	5,135
受取利息及び受取配当金	19,289	20,364
支払利息	2,563	557
為替差損益(は益)	31,795	42,393
持分法による投資損益(は益)	74,355	17,124
補助金収入	241,910	1,010
有形及び無形固定資産売却損益(は益)	-	4,080
固定資産圧縮損	241,910	1,010
売上債権の増減額(は増加)	216,929	127,784
たな卸資産の増減額(は増加)	433	1,812
その他の資産の増減額(は増加)	250,351	170,901
仕入債務の増減額(は減少)	37,730	351,890
投資有価証券売却損益(は益)	-	429,773
その他の負債の増減額(は減少)	788,234	115,834
未払消費税等の増減額(は減少)	4,367	62,010
その他	4,531	10,702
小計	1,227,101	952,975
法人税等の支払額	758,866	416,870
利息及び配当金の受取額	22,181	26,512
利息の支払額	2,553	869
営業活動によるキャッシュ・フロー	487,862	561,748

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	659,392	1,219,298
投資有価証券の取得による支出	303,003	3,087
投資有価証券の売却による収入	-	479,429
投資有価証券の償還による収入	200,000	86,160
有形及び無形固定資産の売却による収入	680	5,126
貸付けによる支出	30,652	6,740
貸付金の回収による収入	15,217	4,281
資産除去債務の履行による支出	5,494	2,932
関係会社の整理による収入	14,319	-
補助金の受取額	4,182	758
定期預金の預入による支出	77,600	135,681
定期預金の払戻による収入	-	97,750
差入保証金の差入による支出	9,276	18,149
差入保証金の回収による収入	23,971	17,200
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	50,310	-
その他	294	294
投資活動によるキャッシュ・フロー	777,030	695,477
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,370,000	100,800
短期借入金の返済による支出	1,270,000	100,000
長期借入金の返済による支出	49,850	60,650
配当金の支払額	100,640	105,255
少数株主からの払込みによる収入	-	10,020
少数株主への配当金の支払額	-	1,200
リース債務の返済による支出	3,813	1,610
ストックオプションの行使による収入	10,410	180,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	43,893	22,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	79,609	62,533
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	412,671	48,357
現金及び現金同等物の期首残高	5,148,116	5,517,204
現金及び現金同等物の四半期末残高	<sup>1</sup> 4,735,444	<sup>1</sup> 5,468,847

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、株式会社Exigen Asia Pacificを新たに設立したため、連結の範囲に含めておりません。

当第2四半期連結会計期間より、株式会社AppGTを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給与及び手当	418,765千円	473,163千円
貸倒引当金繰入額	9,053	5,863
賞与引当金繰入額	88,278	83,681

2 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

固定資産売却益は、機械装置及び運搬具4,711千円、工具、器具及び備品31千円の売却によるものであります。

3 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

固定資産売却損は、工具、器具及び備品の売却によるものであります。

4 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

日本

場所	用途	種類
大阪府大阪市	遊休資産	建物及び構築物

当社グループは、キャッシュ・フローを生成する単位として、報告セグメントを基準に、資産のグルーピングを行いました。

その結果、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、建物及び構築物2,512千円について減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産の回収可能価額は、正味売却可能価額により測定しており、処分見込価額から処分費用見込額を控除した額により評価しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	4,818,048千円	5,614,722千円
預入期間が3か月を超える定期預金	82,604	145,875
現金及び現金同等物	4,735,444	5,468,847

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	111,076	7.5	平成24年3月31日	平成24年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	111,189	7.5	平成24年9月30日	平成24年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(1) 配当支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,785	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	151,373	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,277,641	764,022	334,750	12,376,414	-	12,376,414
セグメント間の内部 売上高又は振替高	58,253	119,991	176,930	355,175	(355,175)	-
計	11,335,895	884,013	511,681	12,731,590	(355,175)	12,376,414
セグメント利益	1,032,602	215,663	234,207	1,482,473	(290,510)	1,191,962

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,482,473
セグメント間取引消去	3,720
全社費用(注)	294,230
四半期連結損益計算書の営業利益	1,191,962

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	米州・欧州	アジア・ オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,044,238	977,040	408,832	10,430,111	-	10,430,111
セグメント間の内部 売上高又は振替高	83,812	144,308	206,162	434,283	(434,283)	-
計	9,128,051	1,121,348	614,994	10,864,394	(434,283)	10,430,111
セグメント利益	1,140,413	287,599	195,472	1,623,485	(342,239)	1,281,246

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	1,623,485
セグメント間取引消去	211
全社費用（注）	342,450
四半期連結損益計算書の営業利益	1,281,246

（注）全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当社グループの事業の運営において重要なものでかつ、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められるものがないため、記載はしていません。

（デリバティブ取引関係）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	23円49銭	33円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	696,030	1,004,308
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	696,030	1,004,308
普通株式の期中平均株式数(株)	29,636,958	30,034,518
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	23円41銭	32円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	100,827	601,167
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(提出会社) 平成17年6月28日の定時株主総会決議後、平成17年12月15日に発行された新株予約権 上記の新株予約権は、平成24年6月28日をもって権利行使期間満了により失効しております。	

(注) 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間  
(自 平成25年7月1日  
至 平成25年9月30日)

## (株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成25年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付をもって当社定款の一部を変更し、株式分割を実施いたしました。

## 1 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式の分割を実施し、当社株式の投資単位あたりの金額を引き下げることにより、流動性の向上及び投資家層の拡大を図ることを目的としております。

なお、この株式分割により、投資単位は実質的に2分の1となります。

## 2 株式分割の概要

## (1) 分割の方法

平成25年9月30日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割いたしました。

## (2) 発行可能株式総数の増加

平成25年10月1日をもって当社定款の一部を変更、発行可能株式総数を53,376,000株増加し、106,752,000株といたしました。

## 3 株式分割の時期

平成25年10月1日を効力発生日といたしました。

なお、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## 2【その他】

平成25年10月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....151,373千円

(ロ) 1株当たりの金額.....10.0円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月6日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

株式会社プレステージ・インターナショナル

取締役会 御中

**新日本有限責任監査法人**

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	勝彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	稲垣	正人
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	由良	知久

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社プレステージ・インターナショナルの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

**四半期連結財務諸表に対する経営者の責任**

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

**監査人の責任**

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

**監査人の結論**

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社プレステージ・インターナショナル及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

**強調事項**

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成25年8月28日開催の取締役会決議に基づき、平成25年10月1日付をもって定款の一部を変更し、株式分割を実施している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

**利害関係**

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。